

2018

中間期ディスクロージャー誌

GMO あおぞらネット銀行

すべてはお客さまのために。No.1テクノロジーバンクを目指して



すべてはお客さまのために。 No.1テクノロジーバンクを目指して

私たちは、お客さまのため、テクノロジー、独自の着眼点、幅広い手段、頭脳、ネットワークを結集させ、固定観念にとらわれない先進的な銀行を目指します。

2018年7月17日、私たちは次世代型インターネット銀行を目指し、インターネット銀行事業を開始いたしました。

あおぞら銀行グループの銀行経営ノウハウと、GMOインターネットグループの技術力をあわせて、

お客さまに「安心」、「速さ」、「安さ」、「便利さ」、「新体験」の5つの価値をお届けする

No.1テクノロジーバンクを目指してまいります。



銀行経営ノウハウ



あおぞら銀行グループ



インターネット/
金融事業の技術力

GMO INTERNET GROUP



GMO あおぞらネット銀行

1

高い倫理観を持ち、社会的責任を果たす

2

お客さまのために、No.1主義を貫く

3

志をもって、進化し続ける

Contents

トップメッセージ	03
サービスコンセプト	07
個人のお客さま向けサービス	09
法人・個人事業主のお客さま向けサービス	12
安心してご利用いただくために	15
お客さま本位の業務運営に関する基本方針	17
資料編	18



スマートフォンアプリ

サービスサイト



公式キャラクター「テックま君」

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
本ディスクロージャー誌には、将来の予測に関する記述が含まれています。この将来予測に関する記述は経営環境の変化などにより変動する可能性がありますので、ご注意ください。

当社が思い描く 銀行の未来形と事業展望



すべてはお客さまのために。 No.1テクノロジーバンクを目指して

テクノロジーを生かしたサービス展開で「新しい」インターネットバンキングを志向する当社は、IoT時代にふさわしいより便利なサービスをスピーディーに展開する「No.1テクノロジーバンク」を目指します。

デジタル・金融を取り巻く外部環境

なぜ今、インターネット銀行事業に参入したのか

金子 第一に、金融機関、特に銀行を取り巻く外部環境が大きく変化し、それをチャンスと捉えたからです。電子商取引（eコマース）市場は引き続き前年比10%前後の成長率で伸び、電子決済等代行業者をはじめとするフィンテック企業に対する法整備も整ってきました。スマートフォンの普及率は7割以上となり、キャッシュレス化も進みつつあります。

とは言え、日本のキャッシュレス化比率は20%程度と言われ、少なくとも他国に比べ大きく遅れをとっている分、逆に今後のポテンシャルと考えています。

第二に、後発の強みを最大限に生かせる点。テクノロジーの進歩を直接反映できる後発がやはり優位であることは事実で、日本初のインターネット銀行ができてから20年あまり、その間の技術革新やサービスで高度化されたものを直接享受でき、かつシステム開発のグループ内製化による導入構築コストがさらに低減できていることも強みだと考えています。

第三に、銀行とIT企業の最強タッグを組むことができたからという点が挙げられます。GMOインターネットグループが、インターネット市場とその適用技術を持っていたとしても、銀行ライセンスを取らない限り銀行業はできません。一方、あおぞら銀行グループも、自分たちだけでITの競争社会に入っていくことに関しては難しいといえます。今回うまく補完できて、お互いの強みを生かせる最強のタッグを組めたということが、このタイミングで参入した我々の意図となります。

山形 インターネットの世界は、変化の早さが特徴です。二桁成長しているエリアも多く、レガシーを持たないことがすばやい展開に優位に働くため、新規参入者のメリットを出しやすい分野だといえます。GMOインターネットグループ企業の中にも最後発参入だった事業が、先行者を席卷し、いまやNo.1の評価を獲得している事業もあります。その成功体験を当社でも生かしたいと思います。もちろんビジネス自体は異なりますが、着眼点、発想といった点は、インターネット事業に共通した考え方を反映できると思います。

インターネット銀行の可能性と課題

山形 事業開始時のサービスは、預金や為替といった銀行の最もベーシックなメニューを主軸としていますが、これらサービスは個人のお客さまの日常生活、法人のお客さまの事業にとって必要不可欠なインフラ的サービスです。インターネットや最新のテクノロジーの活用により、これら基本サービスを、お客さまにとってより便利で身近なものに加工し提供する、新たな差別化競争がスタートしていると思います。

これらテクノロジーは、銀行サービスに適用するだけに留まらず、異業種との連携によって、金融と商業を跨いだ、今までにはなかった新しいサービスが実現されていくと考えています。ふるさと納税サイト大手の企業さまと提携させていただいたのも、その一例です。



金子 オープンイノベーションによる、大胆で革新的な技術やビジネスモデルを取り入れることで、既存の金融機関にはない新しい時代のインターネット銀行が実現できると考えています。銀行サービスもしくは一部の金融サービスを自分のサービスに取り込みたいお客さまは現に数多く存在しており、その方々にAPIなどを通じてホワイトラベル型に提供していく、ユーザーの立場からいけば当社のサービスをいつの間にか使っている、そんな銀行を目指しています。プラットフォームとして、当社をご利用の法人のお客さまのサービスを利用されるユーザーが便利になれば、結果として法人のお客さまのビジネスに貢献できる、これこそが当社のコンセプトだと思っています。

システム開発の自社&グループ内製化によって、お客さまのご要望に沿った、より“便利”なサービスを“スピーディー”に実現することができる。

テクノロジー×銀行が生み出す価値

テクノロジーの切り口から見た当社の強み



金子 GMOインターネットグループには、インターネットの技術力やマーケティングノウハウなどが蓄積されています。特にGMOクリック証券(株)はフルスクラッチで全サービスを自社開発した実績があります。当社の場合もGMOインターネットグループ内開発という開発体制を整備することができました。システム開発の内製化により、新商品・サービスを迅速に提供することができ、より自由な発想とタイミングでリリースが可能になりました。またお客さまの声がダイレクトに開発現場に入るため、既存商品の改善も非常に速いものとなっています。加えて、フロントシステムと勘定系システムを分けたアーキテクチャーを採用することで、今後サービス提供・機能拡張などに関し提供スピードの高速化にも効いてくると考えています。テクノロジーと銀行を融合させることは、人を集めるだけで簡単に実現できるものではありません。インターネット事業において、No.1サービスを作り続けてきた技術力、ノウハウ、優秀なエンジニア・クリエイターが大きな役割を担います。その点において、当社の差別化は明確であり、圧倒的な強みを持っていると自負しています。

あおぞら銀行グループとGMOインターネットグループのシナジー

山形 (株)あおぞら銀行は、限られたセグメントに対して特長のある商材でビジネスを展開していますので、同じ銀行とは言え、インターネット銀行ビジネスとは顧客層や商材に競合がなく、お互いが補完関係にあります。一方GMOインターネットグループは、グループ内に銀行機能がなかったことから、今まで取り込めなかったビジネスチャンスを生かした新たな事業領域への進出が可能になりました。双方にとって、新たなグループ価値の創造が当社事業を通じて可能となったわけで、今後はこれらシナジーをさらに進化させていくことが課題だと考えています。

金子 金融とITの相性が大変良いことは周知の通りですが、おそらく、あおぞら銀行グループのカルチャーやビジネスモデルでなければ、GMOインターネットグループのカルチャーや強みを、うまく生かしきれないと思います。現在の商圏は、基本的にはGMOインターネットグループのお客さま、もしくは潜在的なお客さまが中心です。そこに、あおぞら銀行が持つ各銀行業務のノウハウと、GMOインターネットグループで培ったテクノロジーが加わることで、EC、決済、証券などの金融サービスをつなぐハブとして新たな価値を生み出していけると考えています。



“5つの価値”の真価とは

テクノロジーをベースとした「5つの価値」

金子 最先端テクノロジーを駆使するのは前提であり、「すべてはお客さまのために。No.1テクノロジーバンクを目指して」という我々のビジョンに則って、新たな金融サービスや次世代の決済ソリューションをお届けしていきます。店舗を持たない当社は、インターネットのプラットフォームになるというコンセプトから、お客さまの声を形にする「速さ」と、内部のシステム開発部分やアーキテクチャーに基づいて、効果的、効率的、低コストの構造からお客さまに還元する「安さ」には徹底的にこだわりたい。また、GMOインターネットグループの金融領域で培ったセキュリティ機能に、あおぞら銀行の堅実な仕事があったことで「安心」して利用いただけるインターネット銀行になったと自負しています。サービスのUI/UXは、インターネット企業の知見を生かして、お客さまが直感的に操作できる、利便性の高い設計にしました。今後はAI、ビッグデータなど「テクノロジー」を元に、さらに感動的な「新体験」を提供していきたいと考えています。「便利」という点においては、GMOクリック証券との銀証連携を行いシームレスな取引を可能としたり、GMOコイン(株)との即時入金を開始したりするなど、グループの金融領域をスムーズに利用できる仕組みを作っています。

山形 5つの価値、全てにおいて100点を取ることは難しいかもしれませんが、ただし、まずは、どれか1つは絶対1位にすることを目指して、「お客さまへの価値」の体現をはかりたいと思っています。インターネットの持つパワーはわれわれの事業にとって非常に重要な意味を持っています。今までの金融業界の発想から脱却し、お客さまに対する価値をインターネットを通じてどのように提供すればNo.1になるのかを示していくことが、非常に重要だと思います。

GMOあおぞらネット銀行が見据える未来

「プラットフォーム銀行構想」とは

金子 2019年1月から順次、開放する予定のオープンAPIの取り組みの先に、銀行機能自体をプラットフォームとして提供していく「プラットフォーム銀行」を目指していきます。従来の銀行プロセスとはまったく異なる形で銀行サービスとITソリューションが融合し、自然と利用される銀行こそが「プラットフォーム銀行」です。法人のお客さまへホワイトラベル型で銀行サービス機能を提供するので、GMOあおぞらネット銀行のサービスであることをあまり意識せずに、異業種連携の新経済圏を創出することもできるでしょう。

お客さまのニーズを反映し、「プラットフォーム銀行」のファンクションを増やしていくことを1~2年以内で早急に行いたいと思っています。

山形 私たちが提供している、振込入金口座（バーチャル口座）のアイデアは、BtoBtoCサービスや、BtoBtoBサービスの商取引の中で、お客さまが銀行を意識せず、銀行の提供する機能を活用いただくことを着想したサービス開発です。プラットフォーム銀行構想とは、細分化された銀行機能の提供を通じて、お客さまの経済圏創出など、事業サポートを目的としたサービスのあり方です。私たちは前面に出ることなく、空気のような存在で、いつの間にか使われている銀行でよいと考えています。



**GMOあおぞらネット銀行のサービスであることを意識せずに、
異業種連携の新経済圏の創出を目指す。**

今後の経営計画

山形 一定の時間は掛かりますが、事業基盤を強化しなくてはなりません。第一の目標は信頼性や継続性を確保し早期に黒字化すること。また事業規模について、5年以内に100万口座を目指しています。黒字化達成に向けては、預金や決済といった地味であるものの、誰もが必ず必要として、景気に左右されにくいものを軸に事業の強化を進めていきたいと思っています。その中で「安さ」「速さ」「便利さ」などの付加価値による差別化やポジショニングの違いを打ち出していければ、ちょっと違うタイプの21世紀型の銀行になれるに違いありません。



金子 「なにかあれば駆けつけますよ」というオープン型の両株主を持つ遺伝子と、最新のテクノロジーがシンクロして、お客さま目線に徹底的にこだわった銀行ができました。それがGMOあおぞらネット銀行です。お客さまが実現したいことを解決し、気がつけば利用されている「黒子の銀行」を目指しています。今ラインナップできている商品は、我々が目指す全体像のまだ半分以下。システム開発体制やアーキテクチャーは整いましたが、まだカッティングエッジなITを駆使した商品サービスまでは至っていません。ベールを脱ぐのはこれからです。テクノロジーバンクとして、5つの価値を念頭に置き、これからさらに我々らしい特徴ある道に入っていきますので、ご期待ください。



サービスコンセプト

当社は、テクノロジーを駆使し、既存の銀行との差別化をはかり、お客さまに5つの価値をご提供します。

当社の強み

独自のシステム開発力

GMOインターネットグループのシステム開発力を反映した開発内製体制

グループの顧客基盤

個人やEC事業者をはじめとする法人等の顧客基盤

最先端技術の活用

先進技術・ソリューションを駆使

差別化ポイント

- 価格競争力
- 新商品・サービス投入スピード
- 万全なセキュリティ体制
- 銀証連携をはじめとしたグループ内連携
- 業界変革を促す革新的商品・サービス

ご期待ください

今後の商品サービス展開予定

今後、当社は、矢継ぎ早に新商品・サービスを投入し、お客さまのニーズに幅広く応えてまいります。

また、参照系API(口座の預金残高や入金明細などの情報参照が可能)の提供をはじめとし、更新系API(振込などの決済まで可能)の提供など、順次API機能を拡充していく予定です。将来は、これら銀行API連携機能の拡充による「プラットフォーム銀行」の展開を見据えています。

さらに、当社は、GMOインターネットグループと連携し、ブロックチェーン技術を活用した新決済手段の開発に取り組むことを予定しています。



API開発者ポータルサイト

お客さまに提供する5つの価値



安心

取引ごとに発行されるワンタイムパスワード、生体認証機能、認証アプリなど、万全のセキュリティで安心してご利用いただけます。

速さ

スピードある開発力により素早いサービス提供が可能なおことに加え、処理速度の向上に努めることでストレスないインターネットバンキング環境をご提供します。

安さ

業界最高サービス水準のATM出金無料回数、他行あて振込の無料回数、各種手数料でご利用いただけます。他にも各種キャンペーンによりお得にご利用いただけます。

便利さ

24時間365日パソコン・スマートフォンでお取引可能です。
ATMはお近くのセブン-イレブンで24時間ご利用可能、キャッシュカードはデビットカード一体型。審査不要、年会費不要でお使いいただけます。

新体験

資金を目的に応じて分けて管理できる「つかいわけ口座」、入金消込のスピード・精度アップを可能にする「振込入金口座」、オープンAPIによる決済・金融サービスなど、新たな体験をお届けします。



個人のお客さま向けサービス

個人のお客さまへ、テクノロジーを駆使した利便性の高いスマートな機能と、GMOクリック証券と連携した魅力ある外貨預金や銀証連携サービスを提供します。

商品・サービス一覧



円普通預金

セブン銀行ATMで原則24時間入出金・残高照会が可能。さまざまなサービスでお客さまの用途にお応えします。



円定期預金

当社ならではの好金利でご提供。1,000円以上1円単位で手軽に始められます。



外貨預金

取り扱い通貨は全8通貨。GMOクリック証券との連携により実現した魅力的な金利、為替手数料でご提供します。



振込・振替

おトクな振込手数料で、24時間365日(※)いつでもお手続きすることができます。(※システムメンテナンス時間を除く。)



口座振替

毎月のお支払いをお客さまの口座から自動的に引き落とします。



定額自動振込

家賃や駐車場代のお支払い、お子さまへの仕送りといった定例・定額の振込にご利用いただけます。



即時入金

お客さまの円普通預金から、即時に代金の決済や振込入金ができるサービスです。



つかいわけ口座

お客さま名義の1つの口座内で、目的別に資金を分けて管理したい場合に便利なサービスです。



証券コネク口座

GMOクリック証券でのお取引をよりスムーズに行うことができるサービスです。



Visaデビット付き キャッシュカード

ご利用額に応じてキャッシュバックされます。



スマートフォンアプリ

iPhone、Androidのスマートフォンでご利用いただけるアプリを提供しています。



ポイントサービス

対象となるサービスのご利用やキャンペーンなどで、ポイントが貯まるサービスです。



サービスサイトトップ画面

GMOあおぞらネット銀行ならではの商品・サービス

銀証連携サービス

外貨普通預金

外貨に強みをもつGMOクリック証券とのグループ連携により実現した魅力的な外貨預金サービス。優れたUI/UX(操作性)を実現しました。取扱い通貨は全8通貨。

POINT 1

競争力のある為替手数料・金利

POINT 2

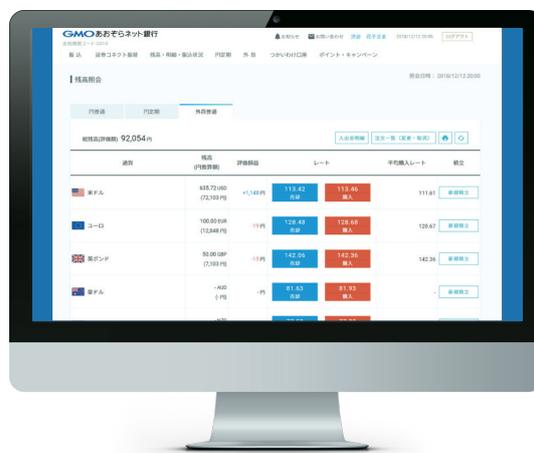
豊富な取扱い通貨

POINT 3

小額からお取引可能



外貨普通預金 アプリ画面



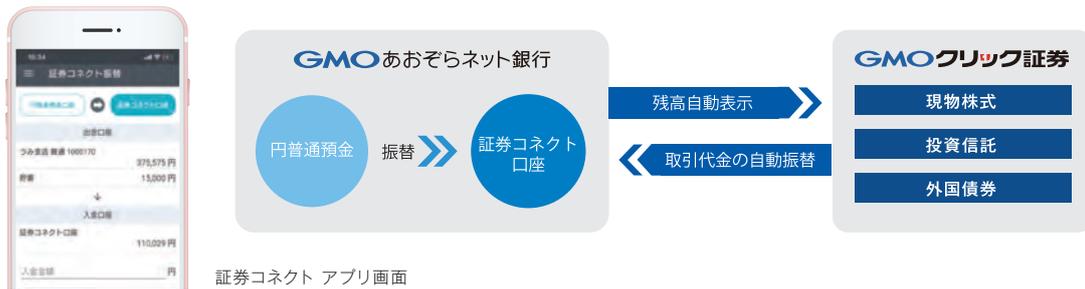
外貨普通預金画面

証券コネクト口座

証券コネクト口座は、GMOクリック証券における株式や投資信託などの現物取引の買付代金に充当できる円普通預金口座です。証券コネクト口座の残高がGMOクリック証券の買付余力や、信用取引における信用保証金に自動で反映されます。

※ 証券コネクト口座は、当社に円普通預金口座を保有し、GMOクリック証券にも同名義で口座を保有している個人のお客さまがご利用いただけます。

<p>POINT 1</p> <p>現物取引の投資資金を移す 手間なし</p>	<p>POINT 2</p> <p>信用取引のリスク管理に便利</p>	<p>POINT 3</p> <p>証券取引に伴う精算代金も 自動で振替</p>
--	--	---



仮想(バーチャル)口座

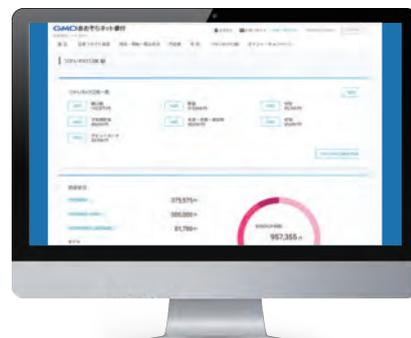
つかいわけ口座

つかいわけ口座は、「このお金は生活費に、おこづかいに、教育資金に、投資資金に…」というように、様々な目的の資金を、お客さま名義の1つの口座内で分けて管理することができる便利なサービスです。

<p>POINT 1</p> <p>親口座を含めて最大10口座まで開設できる</p>	<p>POINT 2</p> <p>円定期預金や外貨普通預金の入出金口座に指定できる</p>
<p>POINT 3</p> <p>証券コネクト口座への資金振替用口座に指定できる</p>	<p>POINT 4</p> <p>定額自動振替を利用して、手間なく資金を振り分けできる</p>



つかいわけ口座 アプリ画面



つかいわけ口座画面

各種サービスの詳細はこちらから

<https://gmo-aozora.com/information/service.html#service>





法人・個人事業主のお客さま向けサービス

法人・個人事業主のお客さまへ、当社の最大の強みであるテクノロジーにより、低コストでユニークなサービス・高度なセキュリティ対策を提供し、お客さまのビジネスに貢献します。

商品・サービス一覧



円普通預金

業界最安値の手数料や便利なサービスでお客さまのビジネスをお手伝いします。



円定期預金

当社ならではの好金利でご提供。1,000円以上1円単位で手軽に始められます。



外貨預金

取り扱い通貨は全8通貨。GMOクリック証券との連携により実現した魅力的な金利、手数料でご提供します。



総合振込

大量の振込をまとめてお手続きできるサービスです。経理業務の効率化に是非ご活用ください。



振込・振替

おトクな振込手数料で、お客さまのビジネスコスト削減をお手伝いします。



口座振替

毎月のお支払いをお客さまの口座から自動的に引き落とします。大切なお支払いにご利用ください。



定額自動振込

事業所の賃料や駐車場代のお支払いといった定例・定額の振込にご利用いただけます。



即時入金

お客さまの円普通預金から、即時に代金の決済や振込入金ができるサービスです。



複数口座

法人のお客さまは、ご利用の目的に応じて最大20口座までご開設いただけます。



振込入金口座

手間のかかる入金照合作業をスムーズにし、経理業務の事務コストを軽減できるサービスです。



ビジネスID管理

担当者ごとに、口座に対する「操作」「参照」「承認」の権限設定を行うことができます。



スマートフォンアプリ

iPhone、Androidのスマートフォンでご利用いただけるアプリを提供しています。



電子証明書

第三者による不正利用を防止し、セキュリティ強化ができる電子証明書を無料でご利用いただけます。



Visaデビット付き キャッシュカード

ご利用額に応じてキャッシュバックされます。

GMOあおぞらネット銀行ならではの商品・サービス

仮想(バーチャル)口座

振込入金口座

振込入金口座とは、当社が法人・個人事業主のお客さまに提供する振込入金専用の仮想(バーチャル)口座です。事業者のお客さまは、注文ごとやお客さまごとに振込入金口座を割り当てることで、入金データから注文やお客さまを特定することができ、同姓同名の方や家族名義での振込などでも正しく入金の内訳管理を行うことが可能になります。

POINT 1 入金照合事務(消しこみ作業)のコストを軽減	POINT 2 売上債権回収管理を強化	POINT 3 顧客への入金確認を軽減し 迅速な納品が可能に
---	-------------------------------	---

初期登録料・月額利用料	無料
口座発行単位	1口座単位で発行、または削除可能
その他機能	チェックデジット(誤振込防止機能)搭載 口座名義人の一部自由設定可能 期限型(有効期限30日)、継続型(有効期限なし)から選択可能



一般的な銀行振込

注文情報と入金情報の確認が必要なため、取引量が多いほど煩雑な作業が発生していました。

佐藤 ￥10,000

佐々木 ￥8,000

斎藤 ￥25,000



照合作業

入金情報(銀行側)

8/10	サトウ	￥10,000
8/15	サイトウ	￥25,000
8/16	スズキ	￥1,000

注文情報と入金情報の照合が大変!

注文日と振込日の照合
 注文者名と振込人名の照合
 注文金額と入金金額の照合





銀行振込(振込入金口座)

注文情報に入金結果が自動で紐づくため、取引量が多くても一目で入金確認ができます。

注文情報(管理画面)



注文と入金を一元管理!

注文ごとに専用口座が発行。
入金結果は管理画面に反映されます。

手間無し!
ミス無し!
らくらく運用!

注文日と振込日の照合
 注文者名と振込人名の照合
 注文金額と入金金額の照合

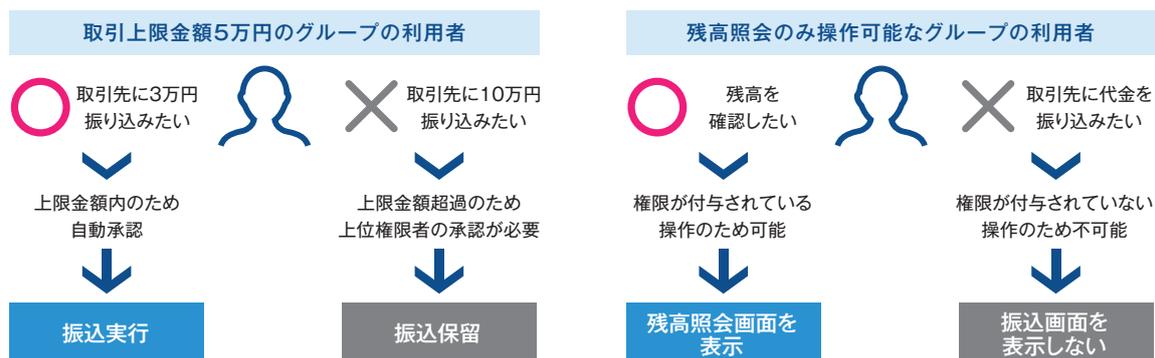
セキュリティ

ビジネスID管理^{※1}

法人のお客さまは、「ビジネスID管理」をご利用いただくことで、取引責任者とは別に、最大20名(※2)まで口座をご利用いただけるユーザーを追加することができます。

振込や残高照会などの取引や各サービスについて操作・承認の権限を設定したグループを作成し、追加したユーザーを所属させて利用します。

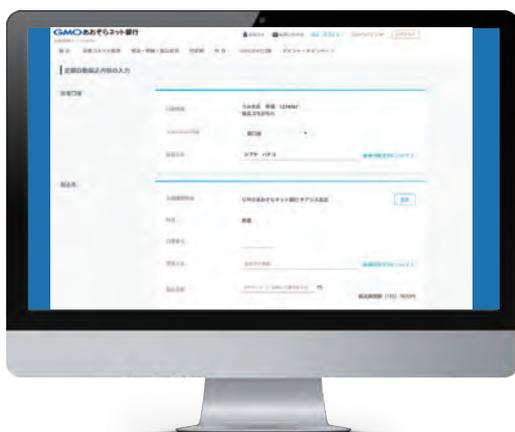
※1 法人のお客さまのみご利用いただけます。 ※2 最大50名に変更予定(2019年初春)



電子証明書

電子証明書とは、ユーザーの端末を認証するためのものです。お客さまの端末に電子証明書をインストールしていただくことで、ログインのたびに正規のご利用者であることを認証することができます。

電子証明書は複製できません。複数の端末で同じ電子証明書を利用することができないため、第三者による不正利用を防止し、セキュリティ面の強化が図れます。法人のお客さまは無料でご利用いただけます。



定額自動振込画面



振込画面

各種サービスの詳細はこちらから

<https://gmo-aozora.com/business/information/service.html#service>





安心してご利用いただくために

GMOあおぞらネット銀行では、お客さまが安全にお取引いただけるよう様々なセキュリティ対策を行っています。

GMOあおぞらネット銀行で実施しているセキュリティ対策

各取引のリスクレベルに応じた認証サービス

認証機能一覧

ID認証	ログインIDとパスワードで認証を行います。当社が発行するログインIDとは別に、お客さまご自身で指定した文字列をログイン名として設定することでログインIDの代替として使用することも可能です。
ワンタイムパスワード認証	取引単位にワンタイムパスワードを発行し、取引画面に入力して認証を行います。ワンタイムパスワードは認証用スマートフォンアプリまたはメールに通知され、有効期限が切れたパスワードは無効となります。
認証アプリ	振込や暗証番号変更などのお取引時に必要となる認証を、アプリトークンを使用することによって、より安全に行うことができます。
トランザクション認証 (別経路での認証)	振込などの取引情報を、取引を行っている端末とは別の手段（「認証アプリでの認証」、「メールトークンによる認証」）で確認、承認することで認証を行います。
指紋認証	指紋認証可能なスマートフォン端末にて、スマートフォンアプリ使用時に利用が可能です。
取引パスワード認証	振込などの取引に必要な認証です。お客さまが事前（初回ログイン時）に設定した取引パスワードで認証を行います。
カード暗証番号認証	キャッシュカードをATMで利用する際に必要な暗証番号による認証です。
Visaデビット暗証番号認証	Visaデビット付キャッシュカードでのお支払いの際に必要な暗証番号による認証です。
VISA認証サービス	ネットショッピングでのVisaデビット付キャッシュカードをご利用の際に利用可能なVISA認証用パスワードを使用した認証です。
クライアント認証	ビジネスID管理をご利用されている法人のお客さまが電子証明書を端末にインストールしアクセスすることで、正規の利用者であることを認証します。

不測の事態に備えた取引管理機能

認証機能による各種制限

ログインロック	お取引の際にパスワードの入力を一定回数失敗すると、自動でログインロックがかかります。
自動ログアウト	インターネットバンキングにログイン後、一定時間操作がない場合は自動でログアウトされます。
取引ロック	一定回数の取引認証失敗時に自動で取引ロックがかかります。
カード暗証番号ロック (ATM取引)	カード暗証番号の入力を一定回数失敗すると、自動でカード暗証番号ロックがかかります。

キャッシュカード取引管理

一時停止・再開	キャッシュカード機能、Visaデビット機能の各々について、利用一時停止および利用再開をログイン後のマイページより設定することができます。
停止	紛失・盗難、またはお客さまの事情によりカード利用を停止したい場合は、マイページから停止設定が可能です。（一旦停止したカードは再開することはできないため、再度必要になった場合は再発行（有料）の手続きをマイページより行ってください。）

その他

その他	不正利用対策として、第三者が操作した可能性があると思われる取引や不審なログインなどを検知するシステムを導入しています。
-----	---

安全な通信環境

SSL/TLS通信暗号化	Webサイト上でのお客さま情報はGMOグローバルサイン社のEV-SSL証明書で暗号化通信を行います。
ファイアウォール	インターネット / 内部ネットワークの接続点には、ファイアウォール機能を有する機器を接続し特定の通信のみを許可します。
不正アクセス防止対策	情報の窃取やWebページの改ざん等を狙う不正なアクセスを遮断するための、不正アクセス防止対策を導入し、24時間365日監視しています。

各種限度額設定

※法人のお客さまの場合、振込限度額は口座ごとに設定できます。

振込限度額	振込（一括振込）、総合振込の1日あたりの累積上限額を設定していただくことができます。
ATM利用に関する限度額	ATM利用に関する各種限度額を設定していただくことができます。
Visaデビット利用における限度額	Visaデビット決済に関する各種限度額を設定していただくことができます。

セキュリティに関する情報提供と注意喚起

当社ウェブサイトにおいて、安全なお取引や不正送金防止に関するページをご用意し、お客さまに情報提供をすると共に、注意喚起に努めています。

被害にあってしまった場合の補償・救済

万一、巧妙化する金融犯罪の被害にあってしまった場合、当社では以下の補償を実施いたします。また、当社は、警察等関係機関からの照会に対して情報提供等を行い捜査に協力しております。

キャッシュカード関係の被害の補償について※

個人口座をご利用のお客さまのキャッシュカードが第三者により不正使用され、現金自動支払機（ATM等）で預金が払い出された場合に被害の状況を確認させていただいたうえで、当社が補償いたします。（法人および個人事業主のお客さまは補償対象ではありません。ご了承ください。）

インターネットバンキングの被害の補償について※

インターネットバンキングによる不正な払戻し被害に遭われた場合には、預金者保護法等にしたがい、当社に過失がない場合でも、お客さまからのご通知が被害発生日から30日以内に行われる場合に、被害の状況を確認させていただいたうえで、当社が当社規定に基づいて補償いたします。

※ お客さまの「重大な過失」あるいは「過失」となりうる場合など、補償の対象外や補償減額となることもあります。詳細は当社ウェブサイトにてご案内しています。

<https://gmo-aozora.com/information/relief-detail.html#banking.html>



お客さま本位の業務運営に関する 基本方針

当社は、金融庁が公表した「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択しお客さま本位の業務運営を徹底してまいります。

当社および当社の役職員は、「お客さま本位の営業姿勢を貫き、お客さまの大切な資産形成のお役に立つ」ことの重要性を認識し、お客さま本位の営業姿勢を徹底することで、社会・経済の持続的な成長・発展に貢献してまいります。当社は、

すべてはお客さまのために。No.1テクノロジーバンクを目指して

私たちは、お客さまのため、テクノロジー、独自の着眼点、幅広い手段、頭脳、ネットワークを結集させ、固定観念にとらわれない先進的な銀行を目指します。

をビジョンに掲げ、お客さまのための銀行を目指してまいります。

当社の「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」を以下の通り策定し、商品やサービスのさらなる向上に取り組み、その状況を定期的に公表するとともに、取組み状況に応じ、本方針を見直してまいります。

基本方針

1 お客さまの最善の利益の追求

当社は、お客さまに支持され、信頼される銀行であり続けるために、常に高い倫理観を持って、誠実・公正に業務を遂行し、お客さまにとって最善の利益とは何であるかを常に考えて取り組んでまいります。

また、お寄せいただいたお客さまからの声を真摯に受け止め、商品・サービスのさらなる向上に取り組み、お客さま本位の業務運営のさらなる適正化に努めてまいります。

2. 利益相反の適切な管理

当社は、当社が行う取引に伴って、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、適切に管理してまいります。

3. 手数料等の明確化

当社は、お客さまが負担される手数料やその他のコスト、お客さまに適用される金利などを、お客さまに明確に分かりやすくお伝えしてまいります。お客さまに寄り添った利便性の高いサービスを、より低コストより魅力的な金利で提供できるよう努めてまいります。

4. お客さまへ分かりやすい情報提供

当社は、お客さまの投資判断やサービス利用に役立つよう、商品やサービスの内容・リスク・コスト・取引条件などの重要な情報を、わかりやすく説明するよう努めてまいります。

5. お客さまにふさわしいサービスの提供

当社は、適切な商品を提供するため、金融商品の勧誘に際して遵守すべき事項に関して、「金融商品の販売にかかる勧誘方針」を策定し、公表しています。また、お客さまの財産の状況、リスクの許容度、知識や経験および取引の目的に並び、多様なニーズに沿った商品をお選びいただけるよう、商品やサービスの充実を目指してまいります。

さらに、お客さまの利便性向上を目指す観点から、テクノロジーの活用やオープンAPI化に積極的に取り組み、電子決済等代行業者をはじめとする提携企業との連携・協働を推進してまいります。

6. お客さま本位の業務運営に取り組むための態勢整備

当社は、役職員に対し、様々な研修などを通じて、お客さま本位の業務運営のさらなる浸透・徹底を図るとともに、本方針を実践し続ける姿勢を整備・維持してまいります。

資料編

会社概要	19
経営管理態勢	21
事業の概況	25
主要な経営指標の推移	25
中間財務諸表	26
リスク管理債権・金融再生法開示債権	30
損益の状況	31
営業の状況（預金・貸出金・有価証券）	33
時価情報	35
信託業務の状況	36
バーゼルⅢ第3の柱（市場規律）に基づく開示	37
開示規定項目一覧	42

* 本誌に掲載された計数は、単位未満を切り捨てて表示しております。

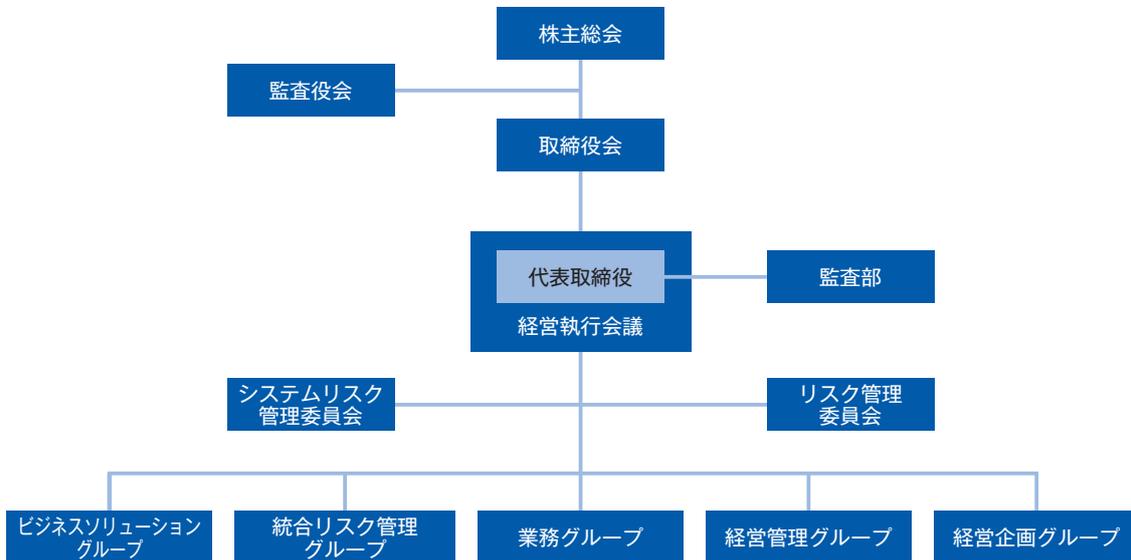
* 2018年7月17日のインターネット銀行事業開始に伴い、信託業務について、会社分割（吸収分割）の手法により、2018年10月1日にあおぞら銀行への承継を実施いたしました。

会社概要

■ 当社概況 2019年1月1日現在

会社名	GMOあおぞらネット銀行 株式会社 (英文名 GMO Aozora Net Bank, Ltd.)		
本店所在地	東京都渋谷区桜丘町26番1号 (セルリアンタワー4階)		
設立	1994年2月28日		
開業	1994年4月1日		
資本金	87億5,158万円		
株主		持株数	持株比率
	株式会社あおぞら銀行	214,420株	91.2%
	GMOインターネット株式会社	10,290株	4.4%
	GMOフィナンシャルホールディングス株式会社	10,290株	4.4%
営業所の名称・所在地	本店：東京都渋谷区桜丘町26番1号 (セルリアンタワー4階)		
銀行代理業者	GMOインターネット株式会社 所在地：東京都渋谷区桜丘町26番1号 セルリアンタワー GMOクリック証券株式会社 所在地：東京都渋谷区桜丘町20番1号 インフォスタワー		
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ		
役員	代表取締役会長	金子 岳人	
	代表取締役社長	山形 昌樹	
	取締役	村部 慎次	経営企画グループ長 兼 業務グループ長
	取締役	武馬 弘典	経営管理グループ長
	取締役	金子 邦彦	ビジネスソリューショングループ長
	取締役	村田 卓之	統合リスク管理グループ長
	取締役	大見 秀人	株式会社あおぞら銀行 執行役員
	取締役(社外取締役)	佐藤 明夫	佐藤総合法律事務所弁護士
	取締役(社外取締役)	高島 秀行	GMOフィナンシャルホールディングス株式会社 取締役 兼 代表執行役会長
	取締役(社外取締役)	尾関 政達	
	常勤監査役	田嶋 淳	
	監査役(社外監査役)	瀧野 弘和	あおぞら証券株式会社 監査役
	監査役(社外監査役)	安田 昌史	GMOインターネット株式会社 取締役副社長 グループ代表補佐 兼 グループ管理部門統括
	監査役(社外監査役)	山本 樹	GMOフィナンシャルホールディングス株式会社 取締役 兼 常務執行役 グループCFO

■ 組織 2019年1月1日現在



■ 主な業務内容 2019年1月1日現在

預金業務	普通預金、定期預金、外貨預金などを取り扱っております。
内国為替業務	送金為替、振込を取り扱っております。
有価証券投資業務	預金支払準備および資金運用のため、国債、社債等に投資しております。
主な附帯業務	金利・通貨等のデリバティブ取引

(注) 上記業務については、一部取り扱いを限定しているものがございます。

具体的な業務内容及び当社業務に関わる諸手数料の詳細につきましては、直接当社までお問い合わせください。

(注) 信託業務は、会社分割（吸収分割）の手法により、2018年10月1日におおぞら銀行への承継を実施いたしました。

経営管理態勢

■ 経営管理態勢 2019年1月1日現在

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

当社は、「すべてはお客さまのために。No.1テクノロジーバンクを目指して」をコーポレートビジョンに掲げ、その実現のために「1.高い倫理観を持ち、社会的責任を果たす。」「2.お客さまのために、No1主義を貫く。」「3.志をもって、進化し続ける。」ことをミッションとしております。

これらを実現し、お客さまに求められるサービスを持続的に提供するためには、規律ある経営を行い、社会的信頼にこたえることが不可欠であると考え、経営の独立性を確保すると共に透明性の高い経営に努めております。

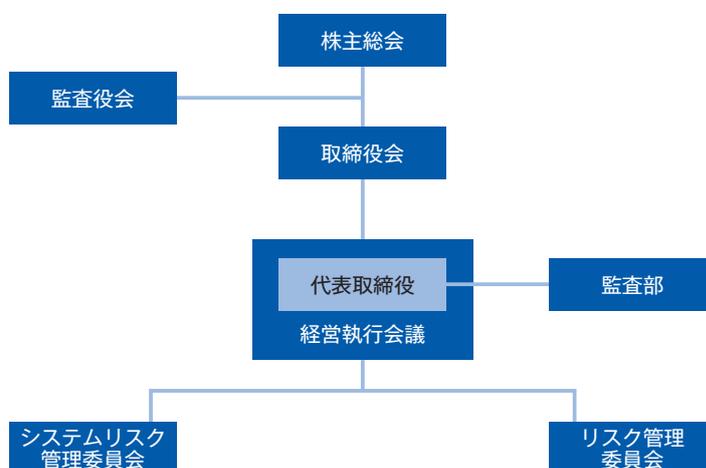
また、こうした態勢を確保するための措置として、取締役会では「内部統制システムの構築に関する基本方針」(P.24)を制定しています。

コーポレートガバナンス体制の概要

機関設計の形態	取締役会、監査役会設置会社
取締役の人数	10名（うち社外取締役3名）
監査役の人数	4名（うち社外監査役3名）
取締役の任期	1年
業務執行上の重要事項を決定する機関	経営執行会議
各種専門委員会	リスク管理委員会 システムリスク管理委員会
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

コーポレートガバナンス体制

コーポレートガバナンス体制図



取締役会について

取締役会は、業務運営にかかる重要な基本方針を決定し、代表取締役および経営執行会議による業務の執行について監督しております。

経営執行会議について

取締役会により選任されたメンバー（代表取締役を含む）で構成される経営執行会議は、原則毎週開催され、取締役会の定められた方針に基づき、日々の業務執行における重要事項等の決定を行っています。

リスク管理委員会・システムリスク管理委員会について

経営執行会議により選任されたメンバーで構成されるリスク管理委員会・システムリスク管理委員会を設置し、各種リスクに関して定期的にモニタリング評価を行うとともに、当該リスクの管理方法の審議・改善等に努めております。

監査について

監査役監査

監査役および監査役会は、監査役会で策定した方針や役割分担に則り、内部監査部門や会計監査人と連携しつつ、取締役の職務執行全般について適法性の観点を中心に監視、検証、確認を行っております。

内部監査

監査部は、業務執行部署から独立した立場で当社の内部管理態勢の適切性および有効性を検証・評価し、業務の改善に向けての提言を行っております。年度監査計画は取締役会の承認を得ており、実施された個別監査結果は、代表取締役および経営執行会議には監査終了毎に、取締役会には四半期毎に報告を行っております。

会計監査

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けています。

法令等遵守態勢について

当社は自らの公共的使命と社会的責任を踏まえ、社会的な信頼の確立を目指しており、経営の最重要課題のひとつとしてコンプライアンス態勢の整備と充実に取り組んでおります。

法令等遵守管理体制

取締役会は、コンプライアンス態勢整備に責任を負う法令等遵守担当取締役を選任しております。また、コンプライアンスに関する業務を担当する統合リスク管理グループ法務コンプライアンスチームを設けるとともに、法令等遵守責任者及び各チームにチーム内のコンプライアンス態勢の整備を行うコンプライアンス担当者を配置しております。

マネーロンダリングやテロリズムへの資金供与の防止や反社会的勢力の不当な介入を排除すべく、統合リスク管理グループ内に金融犯罪対策室を設置しております。

コンプライアンス活動

コンプライアンスに関する実践計画であるコンプライアンス・プログラムは、統合リスク管理グループが毎年策定し、取締役会の承認によって制定しております。統合リスク管理グループは、これに基づき活動を行うとともに、実施状況を検証し取締役会に報告しております。

また、あおぞら銀行グループの内部統制構築の観点から、株式会社あおぞら銀行（以下「あおぞら銀行」）及びグループ各社と連携したコンプライアンス活動を推進しております。

顧客保護等管理態勢について

当社は、お客さまの保護及び利便性向上の観点から「顧客保護等に関する基本方針」を定め、取締役会で選任する顧客保護等管理担当取締役の統括管理のもとに、「顧客説明管理」「顧客サポート等管理」「顧客情報管理」「外部委託管理」ならびに「利益相反管理」について一元的管理を行い、顧客保護等管理態勢の整備及びその実効性確保に努めております。

また、顧客保護等管理担当取締役は、取締役会に対し定期的に管理状況を報告しています。

当社が契約している指定紛争解決機関

根拠とする法令：銀行法

当社が契約している指定紛争解決機関：一般社団法人 全国銀行協会

連絡先：全国銀行協会相談室 0570-017109 / 03-5252-3772

リスク管理の取組み

統合的リスク管理態勢について

経営の健全性を確保しつつ企業価値の増大を追求するために、銀行業に伴うリスクを適切に管理するための基本的な方針や管理体制を定めることを目的として、マスターポリシー「リスク管理」を取締役会の承認を得て制定しており、リスク管理等担当取締役ならびに統合リスク管理グループリスク管理チームを設置しています。リスクを個別および総体として適切に把握・管理する態勢を整備し、人材を育成し、継続的に高度化を図っています。

リスクの定義

当社は、不測の損失を生ぜしめ、当社の資本を毀損する可能性を有する要因をリスクと定義し、次のように分類、定義しています。

市場リスク	金融市場の動きにより、保有する金融資産負債ポジション（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク	
信用リスク	取引相手先の信用状態の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク	
流動性リスク	保有する負債に対して資産の流動性が確保できないことや予期せぬ資金の流出により支払不能に陥る、あるいは負債の調達コストが著しく上昇することにより損失を被るリスク（資金流動性リスク）、および市場の混乱や取引の厚み不足等により、市場において取引ができず、あるいは通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）	
オペレーショナルリスク	内部手続き、役職員（外部委託先を含む、以下本表において同じ）やシステムが適切に機能せず、またはまったく機能しないこと、または外生的事象により損失を被るリスク	
	事務リスク	役職員が、人為的なミスまたはプロセスの不備を原因として、正確な事務を怠る、または事故等を起こすことにより損失を被るリスク
	システムリスク	当社ならびに外部のコンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備、サイバーアタック等に伴い損失を被るリスク、コンピュータが役職員および第三者に不正に使用されることにより損失を被るリスク、お客さまの認証が盗用されることなどにより、お客さまの資金が不正に送金されるリスク
	法務・コンプライアンスリスク	役職員の過失・不作為、故意・不正、または第三者の不法行為、過誤、契約違反等が原因で、罰金・課徴金、損害賠償、違約金、和解金等の支払を行うこと、監督上の措置等の行政処分を受けること、または当社の利益の確保に失敗すること等により損失を被るリスク
	人的リスク	人事運営上の報酬・手当・解雇等、ハラスメントを含む職場環境等の労務問題から生じる損害賠償等により損失を被るリスク
	有形資産リスク	自然現象や第三者による外生的な要因ならびに役職員による人為的なミス、事故等による固定資産の除却による損失および費用の資産計上ができなくなることにより、損失を被るリスク
	風評リスク	当社や役職員による対応の不備、業務に関連して顕在化したリスク事象、事実と異なる風説や、グループの評判の悪化等により、損失を被るリスク

自己資本管理態勢について

当社は、規制資本管理としての自己資本比率管理、および経済資本管理としてのリスク資本管理に関する基本的事項を定め、適切な自己資本管理態勢を整備・確立し、経営の健全性を確保することを目的に、マスターポリシー「リスク管理」を取締役会の承認を得て制定しており、統合リスク管理グループ担当取締役は自己資本管理全体を統括しています。

担当取締役は、リスク資本管理のための経営計画に基づくリスク資本使用見込み額を算定し、リスク資本の配分について協議を行い、業務運営計画に含めて取締役会の承認を得ております。

担当取締役は、規制自己資本およびリスク資本の管理及び充実の状況を取締役会等に報告しています。

金融円滑化管理態勢について — 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

当社は、中小企業を含む法人向けの融資業務を行っていないことから、記載すべき事項はありません。

内部統制システムの構築に関する基本方針

GMOあおぞらネット銀行取締役会は、以下の基本方針を定めております。

- 1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制**
 - ・ 当社は、Vision「すべてはお客さまのために。No.1テクノロジーバンクを目指して」を掲げ、その実現のために「1.高い倫理観を持ち、社会的責任を果たす。」「2.お客さまのために、No1主義を貫く。」「3.志をもって、進化し続ける。」ことをMissionとしている。
 - ・ Mission「1.高い倫理観を持ち、社会的責任を果たす。」のもと、当社はコンプライアンス体制の充実を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、「倫理規範」、「法令等遵守の基本方針」を制定する。
 - ・ 取締役会は、法令遵守等の統括のため、法令等遵守を担う担当取締役を設置する。担当取締役は、統合リスク管理グループを指揮し、法令等遵守体制を整備する。
 - ・ 当社は、法令等遵守に係る具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を策定のうえ、取締役会の承認を得る。
 - ・ 当社は、ミスや違反事象データを収集し、再発防止に努めるとともに、重要な事象は遅滞なく監査役、取締役会に報告する。
 - ・ 当社は、業務の適正を確保し、社会的責任を果たすため、反社会的勢力による被害を防止し、不当な介入を排除するとともに、一切の取引関係を遮断するために必要な態勢を整備する。
 - ・ 当社は、Mission「2.お客さまのために、No1主義を貫く。」のもと、顧客保護等管理担当取締役を設置し、お客さまの保護及び利便性の向上を図る。担当取締役は、顧客説明管理、顧客サポート等管理、顧客情報管理、外部委託管理及び利益相反管理に係る体制を整備する。
 - ・ 当社は、内部者取引（インサイダー取引）及び当社の役職員個人による取引先等情報を利用した不正な取引等の未然防止のために必要な体制を整備する。
 - ・ 取締役会は、他の業務執行部門から独立した監査部を設置する。監査部は、法令等遵守状況を監査し、定期的に代表取締役及び取締役会に報告する。
 - ・ 当社は、当社の取締役および使用人等が法令または社規等に違反する行為等を発見した場合に、専用窓口で直接通報することができる内部通報制度として「GMOあおぞらヘルプライン制度」を整備する。
- 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制**
 - ・ 当社は、取締役会議事録、経営執行会議議事録等の取締役の職務の執行に係る重要な情報の記録については、「取締役会規程」「経営執行会議規程」等に基づき適切な保存及び管理を行い、必要に応じて、閲覧可能な状態を維持する。
- 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制**
 - ・ 当社は、リスク管理体制の強化を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、マスターポリシー「リスク管理」等を制定する。
 - ・ 業務内容に応じ、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスクを管理対象リスクとし、取締役会は管理責任を負う担当取締役及びリスクを一元的に管理する統合リスク管理グループを設置するとともに、営業年度毎に適正なリスク限度枠等を定めた「リスク管理方針」を制定する。担当取締役は、統合的リスクの管理状況についての定期的なモニタリング、取締役会への報告等を実施する。
 - ・ 当社はインターネット専業銀行として、サイバーセキュリティリスク、金融犯罪等への対応において「情報セキュリティ基本方針」「反社会的勢力ならびに口座不正利用排除規定インターネット銀行業務編」を定め、適切に対応する。
 - ・ 当社は、災害時における行動基準、運営等に係る基準「危機管理および業務継続」を定める。
 - ・ 監査部は、リスク管理状況を監査する。
- 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**
 - ・ 当社は、営業年度毎に効率的な経営目的の達成及び費用の支出を図るため、「取締役会規程」等に基づき、業務計画、資金収支計画、利益計画、予算等を内容とした経営計画を策定する。
 - ・ 取締役会は、「取締役会規程」に則り、経営の基本方針、法令等で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、定期的に業務執行状況の報告を受け、取締役の職務の執行を監督する。
 - ・ 取締役会は経営執行会議を設置して業務執行を委任し、経営に集中する体制とする。委任を受けた経営執行会議は専門委員会を設置して業務内容に応じた効率的な執行体制を整備している。
- 5. 企業グループにおける業務の適正を確保するための体制**
 - ・ 当社は、あおぞら銀行の各マスターポリシーを踏まえるとともに、あおぞら銀行との契約、ファイアーウォール等を遵守し、あおぞらホットライン、事務ミス・違反報告、監査を含めて、あおぞら銀行関係部署との連携、協議、報告等を行う。
 - ・ 当社は、当社を含めたあおぞら銀行グループにおける利益相反のおそれのある取引について、お客さまの利益が不当に害されることのないよう適切に管理する態勢を整備する。
- 6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項**
 - ・ 監査役は必要に応じて、職員に対し監査の補助業務を行うよう命令できるものとする。
 - ・ この場合の補助使用人が行う監査補助業務に関しては、監査役の指揮命令に従うものとする。
- 7. 取締役及び使用人が監査役並びにあおぞら銀行監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制**
 - ・ 取締役及び使用人等は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実のほか取締役の不正行為、法令・定款違反行為があることを発見したときは、監査役及び監査役会並びにあおぞら銀行監査役に報告しなければならない。このほか、取締役及び使用人等は法令等に基づく監査役及び監査役会への報告を適正に行う。
- 8. 監査役及びあおぞら銀行監査役へ報告した者に対する不利な取扱いの禁止に関する事項**
 - ・ 監査役及びあおぞら銀行監査役への報告を行った取締役及び使用人等は、当該報告を理由とする一切の不利な取り扱いを受けない。
- 9. その他監査役が効率的に行われることを確保するための体制**
 - ・ 取締役及び使用人等は、監査役が毎年度作成する監査計画（予算を含む）等に基づく監査の実施に協力する。
 - ・ 監査役は、実効的な監査の実施のために必要に応じて、弁護士、公認会計士等の専門家から監査業務に関する助言を受けることができる。
 - ・ 監査役の職務執行にかかる諸費用については、当社が負担する。

事業の概況／主要な経営指標の推移

2018年度中間期の業績

【事業の概要】

当社は、2018年7月17日にインターネット銀行事業を開始し、非対面型のビジネスモデルを中心とした事業展開を進めています。これに伴い、信託業務を2018年10月1日におおぞら銀行へ承継しております。

（銀行業務）

2018年7月のインターネット銀行事業開始以降、法人・個人事業主のお客さまおよび個人のお客さま向けサービスの提供に注力してまいりました結果、当中間期末の預金残高は317億円となりました。

当中間期末の総資産は423億円と、前中間期末比296億円増加しました。うち、有価証券が前中間期末比49億円増加し56億円、現金預け金が前中間期末比195億円増加し278億円となりました。

当中間期末の純資産は、中間純損失の計上等により、前中間期末比22億円減少し102億円となりました。

（信託業務）

有価証券の信託では、信託財産は前中間期末比347億円増加し、3,029億円となりました。

特定金銭信託では、信託財産は前中間期末比97億円増加し、1,870億円となりました。

包括信託では、信託財産は前中間期末比231億円増加し、1,997億円となりました。

金銭債権の信託では、信託財産は前中間期末比2億円減少し、28億円となりました。

金銭信託以外の金銭の信託では、信託財産は前中間期末比370億円増加し、1,212億円となりました。

この結果、信託財産の合計は、前中間期末比1,045億円増加し、8,139億円となりました。

（収益状況）

インターネット銀行事業開始以降お客さまへのサービス提供に注力してまいりましたが、事業開始後間もないこと、ならびに信託報酬が減少したこと等から、経常収益は、前中間期比51百万円減少し194百万円となりました。

費用につきましては、インターネット銀行開業等に伴い営業経費を1,669百万円計上したことから、経常費用は前中間期比1,016百万円増加し、1,675百万円となりました。

以上の結果、経常損益は前中間期比1,066百万円悪化し、1,480百万円の経常損失となりました。中間純損益は前中間期比1,060百万円悪化し、1,482百万円の中間純損失となりました。なお、1株当たりの中間純損失は6,308円33銭となりました。

主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
経常収益	216	245	194	429	441
経常利益（△は経常損失）	△78	△414	△1,480	△370	△1,154
中間（当期）純利益（△は中間（当期）純損失）	△80	△422	△1,482	△373	△1,164
資本金	8,751	8,751	8,751	8,751	8,751
発行済み株式の総数	235千株	235千株	235千株	235千株	235千株
純資産額	13,174	12,456	10,231	12,880	11,714
総資産額	13,332	12,681	42,376	13,136	12,155
預金残高	—	—	31,720	—	—
貸出金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	635	633	5,608	634	602
単体自己資本比率（国内基準）	404.44%	293.01%	78.45%	386.45%	228.03%
従業員数	41人	84人	128人	53人	104人
信託報酬	207	238	183	411	426
信託勘定貸出金残高	38,312	11,947	35,614	13,086	9,664
信託勘定有価証券残高	161,582	168,939	177,327	185,661	153,518
信託財産額	621,746	709,441	813,970	672,076	760,074

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2017年9月末	2018年9月末	科 目	2017年9月末	2018年9月末
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	8,285	27,881	預金	—	31,720
有価証券	633	5,608	その他負債	161	325
その他資産	782	2,464	未払法人税等	28	31
その他の資産	782	2,464	資産除去債務	30	33
有形固定資産	350	663	その他の負債	101	260
無形固定資産	2,629	5,758	賞与引当金	30	58
			退職給付引当金	23	30
			繰延税金負債	10	9
			負債の部合計	224	32,145
			(純資産の部)		
			資本金	8,751	8,751
			資本剰余金	3,751	3,751
			資本準備金	3,751	3,751
			利益剰余金	△ 48	△ 2,273
			利益準備金	99	99
			その他利益剰余金	△ 148	△ 2,372
			繰越利益剰余金	△ 148	△ 2,372
			株主資本合計	12,454	10,229
			その他有価証券評価差額金	2	1
			評価・換算差額等合計	2	1
			純資産の部合計	12,456	10,231
資産の部合計	12,681	42,376	負債及び純資産の部合計	12,681	42,376

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2017年度中間期	2018年度中間期
経常収益	245	194
信託報酬	238	183
資金運用収益	2	△ 3
(うち有価証券利息配当金)	0	△ 0
役員取引等収益	3	13
その他業務収益	—	1
その他経常収益	0	0
経常費用	659	1,675
資金調達費用	—	1
(うち預金利息)	—	1
役員取引等費用	1	3
その他業務費用	—	0
営業経費	649	1,669
その他経常費用	9	—
経常損失 (△)	△ 414	△ 1,480
税引前中間純損失 (△)	△ 414	△ 1,480
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	5	△ 0
法人税等合計	7	1
中間純損失 (△)	△ 422	△ 1,482

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2017年度中間期	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	8,751	3,751	99	274	373	12,877	3	12,880
当中間期変動額								
中間純損失(△)				△ 422	△ 422	△ 422		△ 422
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							△ 0	△ 0
当中間期変動額合計	—	—	—	△ 422	△ 422	△ 422	△ 0	△ 423
当中間期末残高	8,751	3,751	99	△ 148	△ 48	12,454	2	12,456

(単位：百万円)

2018年度中間期	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	8,751	3,751	99	△ 890	△ 790	11,712	2	11,714
当中間期変動額								
中間純損失(△)				△ 1,482	△ 1,482	△ 1,482		△ 1,482
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							△ 0	△ 0
当中間期変動額合計	—	—	—	△ 1,482	△ 1,482	△ 1,482	△ 0	△ 1,483
当中間期末残高	8,751	3,751	99	△ 2,372	△ 2,273	10,229	1	10,231

2018年度中間期

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3~30年
その他の有形固定資産	3~15年
 - 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5~10年）に基づいて償却しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき、計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を検証しております。その査定結果により上記の引当を行っておりますが、当中間期末は引当の対象となる債権はありません。
 - 賞与引当金

賞与引当金は、受入出向者以外の従業員への賞与の支払いに備えるため、受入出向者以外の従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金

退職給付引当金は、受入出向者以外の従業員の退職給付に備えるため、小規模企業等における簡便法を採用し、受入出向者以外の従業員の当中間期末自己都合要支給額を退職給付債務として計上しております。
- 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

- (中間貸借対照表関係)
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済等の取引の担保として有価証券のうち国債5,005百万円及び現金1,108百万円を差し入れております。

また、その他の資産には敷金36百万円、金融先物取引差入担保金100百万円及び保証金26百万円（うち信託業務のための供託25百万円）が含まれております。
 - 有形固定資産の減価償却累計額 130百万円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(中間株主資本等変動計算書関係)
発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期 間増加株式数	当中間会計期 間減少株式数	当中間会計期 間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	138	—	—	138	
A種種類株式	96	—	—	96	
B種種類株式	0	—	—	0	
合計	235	—	—	235	

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項
2018年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	27,881	27,881	—
(2) 有価証券			
その他有価証券	5,608	5,608	—
資産計	33,489	33,489	—
(1) 預金	31,720	31,721	0
負債計	31,720	31,721	0

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 有価証券

債券は業界団体が公表又は情報ベンダーが提示する市場価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

負 債

- 預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券関係)

その他有価証券 (2018年9月30日現在)

	種 類	中間貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
中間貸借対照 表計上額が取 得原価を 超えるもの	債 券			
	国 債	1,001	1,001	0
	社 債	602	599	2
	小 計	1,603	1,601	2
中間貸借対照 表計上額が取 得原価を 超えないもの	債 券			
	国 債	4,004	4,005	△0
	社 債	—	—	—
	小 計	4,004	4,005	△0
合 計		5,608	5,606	2

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	876百万円
未払賞与	41
資産除去債務	10
未払事業税	9
退職給付引当金	9
減損損失	0
繰延税金資産小計	947
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 876
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 70
評価性引当額小計	△ 947
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
資産除去債務費用	△ 9
その他有価証券評価差額金	△ 0
繰延税金負債合計	△ 9
繰延税金負債の純額	△ 9百万円

(注1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当中間会計期間 (2018年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金 (*1)	—	—	3	3	0	868	876
評価性引当額	—	—	3	3	0	868	876
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当中間会計期間から適用し、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解（注9）に記載された内容を追加しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	43,537円92銭
1株当たりの中間純損失金額	6,308円33銭

なお、当社が発行しているA種種類株式及びB種種類株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり純資産ならびに純損失の算定に際して、それらの発行済株式数を普通株式のそれに含めて計算しております。

(重要な後発事象)

(吸収分割による事業分離)

当社は、2018年5月14日開催の取締役会において、2018年10月1日を効力発生日として、会社分割の方法により、当社が取り扱う信託業務（以下「本信託業務」）を、親銀行である株式会社あおぞら銀行（以下「あおぞら銀行」）へ承継させること（以下「本吸収分割」）を決議し、同日付で、あおぞら銀行との間で吸収分割契約（以下「本吸収分割契約」）を締結いたしました。本吸収分割契約に基づき2018年10月1日付で本吸収分割を完了いたしました。

1. 事業分離の概要

- (1) 相手先企業の名称
株式会社あおぞら銀行
- (2) 分離した事業の内容
本信託業務
- (3) 事業分離を行った主な理由

当社では、2018年7月のインターネット銀行事業開始後は、非対面型のビジネスモデルを中心とした事業展開を進めております。一方、本信託業務は対面・カスタムメイドという強みを活かした、あおぞら銀行のお客さま向けソリューションや、機関投資家さま向けサービスの提供が中心となっております。

お客さまの利便性や今後もお客さまに安定したサービスを提供するための体制、将来のソリューション拡充の展望等を総合的に勘案した結果、本信託業務については、当社からあおぞら銀行へ移管することが望ましいと考え、当社は本信託業務に関するすべての事業を会社分割（吸収分割）の手法により承継させることとし、あおぞら銀行との間で本吸収分割契約を締結の上、今般事業分離を行いました。

- (4) 事業分離日
2018年10月1日
- (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
受取対価を現金等の財産のみとする吸収分割

2. 実施した会計処理の概要

(1) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

- (2) 移転損益の金額
特別利益 10百万円
- (3) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額等
資産 108百万円
負債 67百万円
- (4) 譲渡価格
51百万円
- (5) 当中間会計期間の損益計算書に含まれる分離した事業の売上高
183百万円

財務諸表に関する確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2018年12月20日

GMOあおぞらネット銀行株式会社
代表取締役社長 山形 昌樹

当社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表に関して、私の知る限りにおいて、下記のとおりであることを確認いたしました。

記

1. 当社の中間財務諸表に記載した事項は、「銀行法施行規則」等に準拠し、すべての重要な点について適正に表示されております。
2. 当社では、定期的に当社監査部並びにあおぞら銀行監査部による内部監査が行われており、内部管理体制に関しての問題点を把握し、当社、株式会社あおぞら銀行、GMOインターネット株式会社及びGMOフィナンシャルホールディングス株式会社の経営陣に適宜報告する態勢になっております。また、担当部署に当該問題点についての改善計画を策定させ、計画の進行状況を報告させて問題の適時解決に努めております。従いまして、当社の中間財務諸表の作成に係る内部監査は有効であります。

以上

リスク管理債権・金融再生法開示債権

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	—	—
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—
合 計	—	—

資産査定状況

(単位：百万円)

債権の区分	2017年9月末	2018年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	—	—
合 計	—	—

(注) 資産査定状況は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づき、実施、公表しているものです。

損益の状況

利益総括表

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
業務粗利益	243	189
業務粗利益率	5.07%	3.01%
業務純益	△ 405	△ 1,480

(注) 1. 業務純益は、業務粗利益より、一般貸倒引当金繰入額、経費等を控除して算出しております。
2. 業務粗利益率 = (業務粗利益 ÷ 資金運用勘定平均残高) × 365 ÷ 183 × 100

資金運用収支・役員取引等収支・その他業務収支

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	238	—	238	183	—	183
資金運用収益	2	—	2	△ 3	(0)	△ 3
資金調達費用	—	—	—	(0)	0	0
資金運用収支	2	—	2	△ 4	—	△ 4
役員取引等収益	3	—	3	13	—	13
役員取引等費用	1	—	1	3	—	3
役員取引等収支	2	—	2	9	—	9
その他業務収益	—	—	—	0	0	0
その他業務費用	—	—	—	0	—	0
その他業務収支	—	—	—	0	0	0

(注) 1. 特定取引勘定は設置していません。
2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息 (内書き) であります。

利益率

(単位：%)

	2017年度中間期	2018年度中間期
総資産経常利益率	△ 6.60	△ 14.70
資本経常利益率	△ 6.72	△ 26.52
総資産中間純利益率	△ 6.72	△ 14.72
資本中間純利益率	△ 6.85	△ 26.55

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = (経常(中間純)利益 ÷ 総資産平均残高) × 365 ÷ 183 × 100
2. 資本経常(中間純)利益率 = (経常(中間純)利益 ÷ 純資産勘定平均残高) × 365 ÷ 183 × 100

資金運用・資金調達平均残高、利息、利回り、利鞘

(単位：百万円)

		2017年度中間期			2018年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	9,566	—	9,566	12,509	(6) 6	12,509
	利息	2	—	2	△ 3	(0) 0	△ 3
	利回り(A)	0.05%	—	0.05%	△ 0.04%	1.27%	△ 0.04%
資金調達勘定	平均残高	—	—	—	(6) 8,463	6	8,463
	利息	—	—	—	(0) 1	0	1
	利回り(B)	—	—	—	0.03%	1.27%	0.03%
利鞘	(A)-(B)	0.05%	—	0.05%	△ 0.07%	0.00%	△ 0.07%

- (注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
 2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

		2017年度中間期			2018年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	△ 0	—	△ 0	0	—	0
	利率による増減	△ 2	—	△ 2	△ 6	0	△ 6
	純増減	△ 3	—	△ 3	△ 5	0	△ 5
支払利息	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	1	0	1
	純増減	—	—	—	1	0	1

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しております。

営業の状況（預金）

預金の科目別残高

中間期末残高

（単位：百万円）

	2017年9月末			2018年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	—	—	—	14,855	—	14,855
定期性預金	—	—	—	16,840	—	16,840
その他の預金	—	—	—	0	24	24
計	—	—	—	31,695	24	31,720
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	31,695	24	31,720

平均残高

（単位：百万円）

	2017年9月末			2018年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	—	—	—	4,562	—	4,562
定期性預金	—	—	—	3,895	—	3,895
その他の預金	—	—	—	0	6	6
計	—	—	—	8,457	6	8,463
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	8,457	6	8,463

定期預金の残存期間別残高

中間期末残高

（単位：百万円）

	2017年9月末					
	3ヶ月以内	3ヶ月超 6ヶ月以内	6ヶ月超 1年以内	1年超 3年以内	3年超	合計
固定金利定期預金	—	—	—	—	—	—
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

	2018年9月末					
	3ヶ月以内	3ヶ月超 6ヶ月以内	6ヶ月超 1年以内	1年超 3年以内	3年超	合計
固定金利定期預金	15,004	0	1,608	226	0	16,840
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	15,004	0	1,608	226	0	16,840

営業の状況（貸出金）／（有価証券）

貸出金に関する事項

当社は貸出業務を行っていないことから、記載すべき事項はありません。

商品有価証券残高

該当ありません。

有価証券残高・平均残高

（単位：百万円）

		2017年度中間期			2018年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	平均残高	29	—	29	1,532	—	1,532
	(%)	4.76%	—	4.76%	71.87%	—	71.87%
	期末残高	30	—	30	5,005	—	5,005
	(%)	4.74%	—	4.74%	89.26%	—	89.26%
社債	平均残高	599	—	599	599	—	599
	(%)	95.24%	—	95.24%	28.13%	—	28.13%
	期末残高	603	—	603	602	—	602
	(%)	95.26%	—	95.26%	10.74%	—	10.74%
合計	平均残高	629	—	629	2,131	—	2,131
	(%)	100.00%	—	100.00%	100.00%	—	100.00%
	期末残高	633	—	633	5,608	—	5,608
	(%)	100.00%	—	100.00%	100.00%	—	100.00%

（注）地方債、短期社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券については該当ありません。

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

	2017年9月末		2018年9月末	
	国債	社債	国債	社債
1年未満	30	—	5,005	—
1年以上3年未満	—	—	—	602
3年以上5年未満	—	603	—	—
5年以上	—	—	—	—
期間の定めのないもの	—	—	—	—
合計	30	603	5,005	602

預証率

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	—	—	—	17.69%	0.00%	17.68%
期中平均	—	—	—	25.20%	0.00%	25.18%

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

時価情報

有価証券（銀行勘定）の時価情報

満期保有目的の債券

該当ありません。

その他有価証券で時価があるもの

(単位：百万円)

	2017年9月末					2018年9月末				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	評価益	評価損	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	評価益	評価損
国債	29	30	0	0	—	5,006	5,005	△0	0	△0
社債	599	603	3	3	—	599	602	2	2	—
合計	629	633	3	3	—	5,606	5,608	2	2	△0

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、各中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 時価情報開示対象以外の有価証券はありません。

減損処理を行った有価証券

該当ありません。

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

デリバティブ取引情報

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連取引

(単位：百万円)

		2017年度中間期				2018年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち1年超えのもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超えのもの	時価	評価損益

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

信託業務の状況

※信託業務について、2018年10月1日におおぞら銀行への承継を実施いたしました。

信託財産残高表

資 産

科 目	2017年9月末	2018年9月末
貸出金	11,947	35,614
有価証券	168,939	177,327
受託有価証券	267,985	302,836
信託受益権	—	2,900
金銭債権	85,152	107,973
有形固定資産	98,207	101,568
無形固定資産	470	—
その他債権	5,437	5,697
現金預け金	71,301	80,052
合 計	709,441	813,970

負 債

(単位：百万円)

科 目	2017年9月末	2018年9月末
特定金銭信託	177,284	187,081
金銭信託以外の金銭の信託	84,187	121,234
有価証券の信託	268,221	302,992
金銭債権の信託	3,166	2,882
包括信託	176,580	199,779
合 計	709,441	813,970

(注) 元本補てん契約のある信託については、取り扱っておりません。

金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
金銭信託	177,284	187,081

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の取扱はありません。

金銭信託等に係る有価証券種類別運用残高

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
国 債	5,739	4,098
社 債	21,614	27,926
外国証券	65,326	143,295
合 計	92,680	175,320

(注) 1. 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の取扱はありません。
2. 金銭信託に係る貸出金はありません。

金銭信託の信託期間別元本残高

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
1年未満	10,000	10,005
1年以上2年未満	—	1
2年以上5年未満	837	933
5年以上	1,518	1,406
その他	—	—
合 計	12,356	12,346

(注) 貸付信託の取扱はありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ①元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)の種類別の受託残高
- ②金銭信託等の種類別の貸出金の区分ごとの運用残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の科目別(証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。)の残高
- ④金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ⑤担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥使途別(設備資金及び運転資金の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑦業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑨金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期国債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。)の残高
- ⑩元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

バーゼルⅢ第3の柱(市場規律)に基づく開示

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(2014年金融庁告示第7号、いわゆるバーゼルⅢ第3の柱(市場規律))における、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を本項目にて開示しております。

なお、本項目における「自己資本比率告示」及び「告示」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(2006年金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅢ第1の柱(最低所要自己資本比率))を指しております。

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成(単体)(バーゼルⅢ 国内基準)

(単位:百万円)

項目	2017年9月末		2018年9月末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	12,454		10,229	
うち、資本金及び資本剰余金の額	12,503		12,503	
うち、利益剰余金の額	△ 48		△ 2,273	
うち、自己株式の額(△)	—		—	
うち、社外流出予定額(△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—		—	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—		—	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	12,454		10,229	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,629	—	5,758	—
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,629	—	5,758	—
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—

(単位：百万円)

項 目	2017年9月末		2018年9月末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するもの の額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連する もの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するもの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するもの の額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連する もの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するもの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	2,629		5,758	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))/(ハ)	9,824		4,471	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,543		2,549	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—		—	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに 係るものを除く。)	—		—	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するもの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	808		3,150	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	3,352		5,699	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	293.01%		78.45%	

(注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づいて算出しております。

定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しております。
(所要自己資本の額は、単位未満を切り上げて表示しております。)

(単位：百万円)

金融庁告示第19号第37条の算式の 「信用リスク・アセットの額の合計額」	2017年9月末			2018年9月末		
	エクスポージャーの額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
資産(オン・バランス)項目	10,048	2,543	102	42,376	2,549	102
現金預け金	8,285	1,442	58	27,881	406	17
有価証券	629	119	5	5,608	120	5
その他資産	782	630	26	2,464	1,358	55
小計	9,697	2,193	88	35,954	1,885	76
有形固定資産	350	350	15	663	663	27
無形固定資産	—	—	—	—	—	—
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—
小計	350	350	15	663	663	27
オフ・バランス取引	—	—	—	24	0	0
派生商品取引・長期決済期間取引・未決済取引	—	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
合計	10,048	2,543	102	36,642	2,549	102

(単位：百万円)

信用リスク・アセットの取引相手別内訳	2017年9月末			2018年9月末		
	エクスポージャーの額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
政府及び中央銀行	1,253	—	—	30,850	—	—
金融機関	7,813	1,562	63	2,646	537	22
上記以外	981	981	40	3,145	2,011	81
合計	10,048	2,543	102	36,642	2,549	102

ロ. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及び株式等エクスポージャー
該当ありません。

ハ. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー
該当ありません。

ニ. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

ホ. オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額

所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して算出したリスク・アセットの額に4%を乗じて算出しております。

(単位：百万円)

	2017年9月末			2018年9月末		
	オペレーショナル・リスク相当額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
オペレーショナルリスク(粗利益配分手法)	64	808	32	252	3,150	126

へ. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
信用リスク	102	102
オペレーショナルリスク	32	126
合 計	135	228

2. 信用リスクに関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー (2017年9月末)				信用リスクエクスポージャー (2018年9月末)			
	現金預け金	有価証券	その他資産	合 計	現金預け金	有価証券	その他資産	合 計
期末残高	8,285	629	1,133	10,048	27,881	5,608	3,152	36,642

ロ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(1) 地域別

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー (2017年9月末)				信用リスクエクスポージャー (2018年9月末)			
	現金預け金	有価証券	その他資産	合 計	現金預け金	有価証券	その他資産	合 計
国 内	8,285	629	1,133	10,048	27,881	5,608	3,152	36,642
国 外	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	8,285	629	1,133	10,048	27,881	5,608	3,152	36,642

(2) 業種別

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー (2017年9月末)				信用リスクエクスポージャー (2018年9月末)			
	現金預け金	有価証券	その他資産	合 計	現金預け金	有価証券	その他資産	合 計
政府及び中央銀行	1,073	29	150	1,253	25,847	5,005	△ 2	30,850
金融機関	7,211	599	2	7,813	2,034	602	10	2,646
その他	—	—	981	981	—	—	3,152	3,145
合 計	8,285	629	1,133	10,048	27,881	5,608	3,152	36,642

(3) 残存期間別

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー (2017年9月末)				信用リスクエクスポージャー (2018年9月末)			
	現金預け金	有価証券	その他資産	合 計	現金預け金	有価証券	その他資産	合 計
1年以下	—	29	—	29	—	5,005	—	5,005
1年超3年以下	—	—	—	—	—	602	—	602
3年超5年以下	—	599	—	599	—	—	—	—
5年超7年以下	—	—	—	—	—	—	—	—
7年超10年以下	—	—	—	—	—	—	—	—
10年超	—	—	—	—	—	—	—	—
期間の定めのないもの	8,285	—	1,133	9,418	27,881	—	3,152	31,034
合 計	8,285	629	1,133	10,048	27,881	5,608	3,152	36,642

(注) 期間の判別ができないものは、期間の定めのないものに含めています。

ハ. 3ヶ月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高

該当ありません。

二. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金等の期末残高及び期中の増減額

該当ありません。

ホ. 業種別または取引相手の別の貸出金償却の額
該当ありません。

ヘ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウエイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果勘案後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウエイトが適用されたエクスポージャーの額
該当ありません。

3. 信用リスク削減手法に関する事項
該当ありません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額
該当ありません。

8. 金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
200bp平行移動金利ショックに対する経済的価値の増減額	△ 33	216

開示規定項目一覧

銀行法施行規則に基づく開示項目

単体情報

1. 概況および組織に関する事項	
(1)大株主一覧	19
2. 主要な業務に関する事項	
(1)事業の状況	25
(2)主要な経営指標の推移	25
(3)業務に関する指標	
①主要な業務の状況を示す指標	
a. 業務粗利益・業務粗利益率	31
b. 資金運用収支・役員取引等収支等	31
c. 資金利鞘	32
d. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	32
e. 受取利息・支払利息の増減	32
f. 経常利益率	31
g. 中間純利益率	31
②預金に関する指標	
a. 預金科目別残高	33
b. 定期預金の残存期間別残高	33
③貸出金等に関する指標	
a. 貸出金科目別残高	※
b. 貸出金の残存期間別残高	※
c. 貸出金・支払承諾見返の担保種類別内訳	※
d. 貸出金使途別内訳	※
e. 貸出金業種別内訳	※
f. 中小企業向け貸出金	※
g. 特定海外債権残高	※
h. 預貸率	※
④有価証券に関する指標	
a. 商品有価証券の種類別平均残高	34
b. 有価証券の種類別残存期間別残高	34
c. 有価証券の種類別平均残高	34
d. 預証率	34
⑤信託業務に関する指標	
a. 信託財産残高表	36
b. 受託残高	36
c. 元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高	36
d. 信託期間別の元本残高	36
e. 金銭信託等の種類別の貸出金および有価証券の区分ごとの運用残高	36
f. 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	36
g. 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	36
h. 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	36
i. 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	36
j. 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	36
k. 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	36
l. 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高	36

3. 業務の運営に関する事項	
(1)中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	23
4. 財産の状況に関する事項	
(1)中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書	26, 27
(2)リスク管理債権額	
①破綻先債権額	30
②延滞債権額	30
③3ヵ月以上延滞債権額	30
④貸出条件緩和債権額	30
(3)元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	36
(4)自己資本の充実の状況	37 ~ 41
(5)時価等情報	
①有価証券の時価等情報	35
②金銭の信託の時価等情報	35
③デリバティブ取引情報	35
(6)貸倒引当金中間期末残高および中間期中増減額	※
(7)貸出金償却額	※

金融機能再生法施行規則に基づく開示項目

資産査定状況	30
--------	----

※当社は貸出業務を行っておりません。

すべてはお客さまのために。

No.1

テクノロジーバンクを目指して

GMO あおぞらネット銀行

〒150-8512 東京都渋谷区桜丘町26-1 セルリアンタワー4F
<https://gmo-aozora.com/>